

指標名: 企業物価指数(2017年5月)

発表日: 2017年6月12日(月)

～原油価格の下落を受けて横ばい推移～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

T E L : 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2016	4月	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 9.2	▲ 1.0	▲ 18.4
	5月	0.0	▲ 4.6	0.0	▲ 2.4	0.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 10.7	0.0	▲ 18.8
	6月	0.0	▲ 4.5	0.3	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 13.7	▲ 1.1	▲ 21.9
	7月	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 0.1	▲ 20.9
	8月	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 1.8	▲ 20.4
	9月	0.0	▲ 3.4	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 3.5	0.5	▲ 11.0	1.0	▲ 16.1
	10月	0.2	▲ 2.7	0.3	▲ 1.8	0.2	▲ 2.8	1.3	▲ 9.0	1.1	▲ 14.1
	11月	0.4	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	0.4	▲ 2.4	2.9	▲ 7.0	5.9	▲ 9.7
	12月	0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	4.8	▲ 1.8	5.0	▲ 2.7
2017	1月	0.6	0.5	▲ 0.2	0.3	0.7	0.6	0.0	0.8	1.8	4.5
	2月	0.3	1.1	0.1	0.5	0.3	1.2	▲ 0.4	2.6	0.4	9.8
	3月	0.2	1.4	0.3	0.8	0.3	1.7	0.4	3.8	0.9	12.4
	4月	0.2	2.1	0.1	1.2	0.2	2.3	▲ 1.9	3.0	▲ 2.1	11.0
	5月	0.0	2.1	▲ 0.4	0.8	0.0	2.3	1.0	4.4	2.2	13.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○ 5月の国内企業物価は前月比横ばい

日本銀行より発表された2017年5月の国内企業物価指数は前年比+2.1% (コンセンサス: 同+2.1%、レンジ: 同+1.7%～+2.4%)、前月比では0.0% (コンセンサス: 同+0.1%、レンジ: 同▲0.4%～+0.3%) とほぼコンセンサス通りの結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、電気・都市ガス・水道 (前月比: +2.7%、前月比寄与度: +0.16%ポイント) がプラスに大きく寄与したものの、石油・石炭製品 (同: ▲2.5%、同寄与度▲0.15%ポイント) が下落に大きく寄与したことで、国内企業物価は前月比で横ばいとなった。

電気・都市ガス・水道については、過去の燃料費の上昇が値上げに繋がったことに加え、5月分から再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が2.25円/kwhから2.64円/kwhへ引き上げられたことが、電気代を押し上げた。石油・石炭製品については、原油価格が4月後半から5月前半にかけて下落したことを受けて、ガソリンなどの石油製品が下落し、国内企業物価の下落に寄与した。

○ 鉄鉱石価格の上昇が輸入物価を押し上げ

5月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比+0.6%と小幅上昇となった。4月の鉄鋼石価格 (月平均) が前月比+34.2%と高騰したことから、金属・同製品がラグをもって上昇し、輸入物価を大きく押し上げた。また、4月の原油価格が前月比で上昇したことから、石油・石炭・天然ガスも輸入物価の上昇に寄与した。円ベースについても、5月のドル円相場が4月から+1.9%円安が進んだことで、同+2.2%とプラスに転じている。

先行きを考えると、今回価格高騰から押し上げに寄与した鉄鉱石については、水準は戻したものの5月以降も比較的安定した価格を保っている。国際商品市況は総じて堅調に推移しており、それを受けて輸入物価

も上昇基調が続くだろう。ただし、原油価格については、OPEC の動向などにより一進一退を続けており、今後も輸入物価への影響には注意が必要だ。

○消費財の国内品は前月比▲0.4%

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前月比＋3.2%（前年比＋29.7%）、中間財は同＋0.3%（同＋4.1%）、最終財は同＋0.1%（同＋0.3%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は、前月比▲0.4%（前年比＋0.8%）と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。原油価格の下落を受けて、石油・石炭製品が消費財の国内品のマイナスに寄与したものの、原材料価格の上昇を背景に、素原材料は高い伸びとなっている。したがって国内消費財については、今後は川下への上昇圧力が強まる中で、緩やかな上昇を続けることが見込まれる。

○企業物価は緩やかな上昇が見込まれるものの、原油価格の動きには要注意

このように5月の国内企業物価は、電力・都市ガス・水道の上昇を石油・石炭製品の下落が相殺した格好で、前月比で横ばいの結果となった。

先行きを展望すると、国内企業物価は緩やかな上昇基調が続くことが見込まれる。電気・都市ガス・水道については、しばらくは燃料費の上昇を反映し、プラス寄与が続くだろう。国際商品市況も、世界経済が拡大を続けるとみられることから、概ね堅調に推移することが見込まれる。重石となるのは原油価格の動向だ。3月から不安定な状況が続いており、足元でも45ドル/バレル近郊まで水準を下げています。原油価格の動向については、OPECの合意等も含めて先行き不透明感が強い。原油価格の動向については、引き続き注意が必要だ。

